



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月10日

上場会社名 アイフル株式会社

上場取引所 東

コード番号 8515 URL <https://www.aiful.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 光秀

問合せ先責任者 (役職名) 財務副本部長 (氏名) 安藤 俊明

TEL 03-4503-6050

四半期報告書提出予定日 2022年11月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	70,402	8.6	12,150	22.4	12,642	28.3	11,772	17.2
2022年3月期第2四半期	64,837	2.2	9,930	5.9	9,856	5.0	10,042	2.3

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 12,732百万円 (27.8%) 2022年3月期第2四半期 9,959百万円 (0.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	24.34	
2022年3月期第2四半期	20.76	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	1,000,412	168,775	16.5
2022年3月期	935,642	156,526	16.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 165,403百万円 2022年3月期 153,900百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		1.00	1.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)				1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	144,800	9.6	23,800	111.7	24,000	95.7	21,300	72.7	44.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 有 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	484,620,136 株	2022年3月期	484,620,136 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	917,594 株	2022年3月期	917,470 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	483,702,645 株	2022年3月期2Q	483,702,666 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】P3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 経営成績に関する説明	P 2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P 10
(継続企業の前提に関する注記)	P 10
(連結の範囲の変更)	P 10
(会計上の見積りの変更)	P 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P 10
(追加情報)	P 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染への活動制限の緩和により、社会経済活動の回復への動きがみられるものの、ウクライナ情勢の悪化や円安の進行を背景としたエネルギー、原材料価格の高騰などによる物価上昇に伴う景気減速が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

消費者金融業界におきましては、引き続き大手各社における新規成約件数が前年同期比で増加するなど、回復傾向が続いております。また、利息返還請求については、着実に減少しているものの、外部環境の変化等の影響を受けやすいことから、引き続き注視が必要な状況です。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、経営テーマとして「Go (new) Standard ～お客様志向の深化～」を掲げ、経営テーマを具現化させるため、事業多角化、海外ビジネス強化等による「事業ポートフォリオの分散」とIT技術分析、システム内製化等の「デジタル技術の利活用」に重点をおいて取り組むとともに、経営課題の一つである利息返還請求へ対応しつつ、「成長性」と「収益性」の両立によるアセットの拡大や、連結利益最大化に向けた経営資源の適正化に努めてまいります。

なお、アイフルグループでは創業から50年以上にわたり、企業シンボルとして安心感や誠実さを象徴するハートマークを用いてきましたが、この先の50年、100年を見据え未来に新たな価値を提供していく企業姿勢にふさわしいイメージへのアップグレードを行うため、VI（ビジュアルアイデンティティ）を刷新し、2022年7月7日より新しく「アートシンボル」および「社名ロゴ」の使用を開始しております。

(業績の概況)

当第2四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は70,402百万円（前年同期比8.6%増）となりました。その主な内訳といたしましては、営業貸付金利息が40,862百万円（前年同期比8.9%増）、包括信用購入あっせん収益が9,915百万円（前年同期比10.5%増）、信用保証収益が8,201百万円（前年同期比5.5%増）となっております。営業費用につきましては、3,344百万円増加の58,251百万円（前年同期比6.1%増）となりました。その主な要因といたしましては、広告宣伝費が2,069百万円（前年同期比38.9%増）増加したことなどによります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの営業利益は12,150百万円（前年同期比22.4%増）、経常利益は12,642百万円（前年同期比28.3%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、非支配株主に帰属する四半期純利益402百万円を計上した結果、11,772百万円（前年同期比17.2%増）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の当社グループの業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績等を踏まえ、営業収益144,800百万円(前期比9.6%増)、営業利益23,800百万円(前期比111.7%増)、経常利益24,000百万円(前期比95.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益21,300百万円(前期比72.7%増)を見込んでおります。

なお、本業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づく見通しであり、現状の当社を取り巻く事業環境は様々なリスクが存在し、最終の業績は予想値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,448	54,207
営業貸付金	547,457	578,483
割賦売掛金	110,244	120,248
営業投資有価証券	2,312	2,511
支払承諾見返	193,225	205,064
その他営業債権	10,241	11,441
買取債権	5,338	6,581
その他	25,440	27,560
貸倒引当金	△57,906	△59,697
流動資産合計	880,801	946,401
固定資産		
有形固定資産	16,908	16,676
無形固定資産	6,737	6,989
投資その他の資産	31,195	30,344
固定資産合計	54,841	54,010
資産合計	935,642	1,000,412
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,919	37,090
支払承諾	193,225	205,064
短期借入金	77,310	73,898
関係会社短期借入金	1,533	1,482
コマーシャル・ペーパー	2,500	—
1年内償還予定の社債	35,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	166,786	171,718
未払法人税等	860	1,756
引当金	1,377	1,473
その他	29,745	30,934
流動負債合計	549,257	543,419
固定負債		
社債	—	30,000
長期借入金	197,271	230,680
利息返還損失引当金	24,594	20,605
その他	7,993	6,930
固定負債合計	229,859	288,216
負債合計	779,116	831,636

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	94,028	94,028
資本剰余金	14,017	14,017
利益剰余金	47,560	58,849
自己株式	△3,110	△3,110
株主資本合計	152,495	163,784
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,098	972
為替換算調整勘定	306	646
その他の包括利益累計額合計	1,404	1,619
非支配株主持分	2,626	3,371
純資産合計	156,526	168,775
負債純資産合計	935,642	1,000,412

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業収益		
営業貸付金利息	37,523	40,862
包括信用購入あっせん収益	8,973	9,915
個別信用購入あっせん収益	557	1,010
信用保証収益	7,774	8,201
その他の金融収益	3	2
その他の営業収益	10,005	10,409
営業収益合計	64,837	70,402
営業費用		
金融費用	3,572	3,467
売上原価	116	72
その他の営業費用	51,217	54,711
営業費用合計	54,907	58,251
営業利益	9,930	12,150
営業外収益		
受取配当金	27	29
持分法による投資利益	75	76
為替差益	—	296
その他	188	116
営業外収益合計	292	518
営業外費用		
為替差損	346	—
匿名組合投資損失	—	16
その他	20	10
営業外費用合計	366	27
経常利益	9,856	12,642
税金等調整前四半期純利益	9,856	12,642
法人税、住民税及び事業税	362	1,423
法人税等調整額	△654	△956
法人税等合計	△292	467
四半期純利益	10,148	12,174
非支配株主に帰属する四半期純利益	106	402
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,042	11,772

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	10,148	12,174
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△185	△125
為替換算調整勘定	△3	683
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	△189	557
四半期包括利益	9,959	12,732
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,850	11,987
非支配株主に係る四半期包括利益	108	745

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,856	12,642
減価償却費	1,601	1,747
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,305	956
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10	8
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△2,560	—
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△4,577	△3,988
受取利息及び受取配当金	△137	△38
持分法による投資損益 (△は益)	△75	△76
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△6,084	△28,061
割賦売掛金の増減額 (△は増加)	△32	△10,003
その他営業債権の増減額 (△は増加)	△280	△1,199
買取債権の増減額 (△は増加)	△1,680	△1,242
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△725	394
営業保証金等の増減額 (△は増加)	—	1,200
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	838	△2,236
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△69	△3,113
その他	1,030	△492
小計	398	△33,505
利息及び配当金の受取額	255	58
法人税等の還付額	32	482
法人税等の支払額	△1,808	△463
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,121	△33,427
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,834	△4,925
定期預金の払戻による収入	5,001	4,845
有形固定資産の取得による支出	△258	△651
無形固定資産の取得による支出	△1,475	△1,056
投資有価証券の取得による支出	△281	△209
その他	△293	△134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,141	△2,132

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	730,711	701,529
短期借入金の返済による支出	△748,671	△705,867
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	—	19,500
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	—	△22,000
長期借入れによる収入	93,095	128,975
長期借入金の返済による支出	△79,442	△90,943
社債の発行による収入	20,000	30,000
社債の償還による支出	△15,075	△15,000
配当金の支払額	△483	△483
自己株式の取得による支出	—	△0
その他	△559	△567
財務活動によるキャッシュ・フロー	△425	45,142
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18	96
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,708	9,679
現金及び現金同等物の期首残高	35,945	39,147
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,237	48,826

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲の変更)

当社の連結子会社であったすみしんライフカード株式会社は、2022年4月1日付で連結子会社であるライフカード株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(会計上の見積りの変更)

(貸倒引当金の見積りの変更)

従来、消費者向け債権に関する貸倒引当金については、貸付種別ごとに債務者の遅延期間等に応じて分類し、それぞれの分類における平均残存期間などの算定期間における貸倒実績率を用いて算出しておりましたが、一部の債権管理区分の見直しを行った結果、債務者の債務状態（弁護士介入等）に応じた分類にて算定する方法に、第1四半期連結会計期間の期首より変更いたしました。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が1,762百万円増加しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年4月26日 取締役会	普通株式	483	1.00	2021年3月31日	2021年6月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年4月25日 取締役会	普通株式	483	1.00	2022年3月31日	2022年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(追加情報)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。